

証券新報

ANDO SECURITIES

2020 6/15 No.2130
URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号
加入協会：日本証券業協会

安藤証券

ピジョン 7956

◇大手ベビー用品メーカー

住友化学 4005

◇総合化学メーカー

日本リテールファンド投資法人 8953

◇三菱商事などをスポンサーとする商業施設特化型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 当社取扱投資信託 トータルリターンランキング(1年) → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

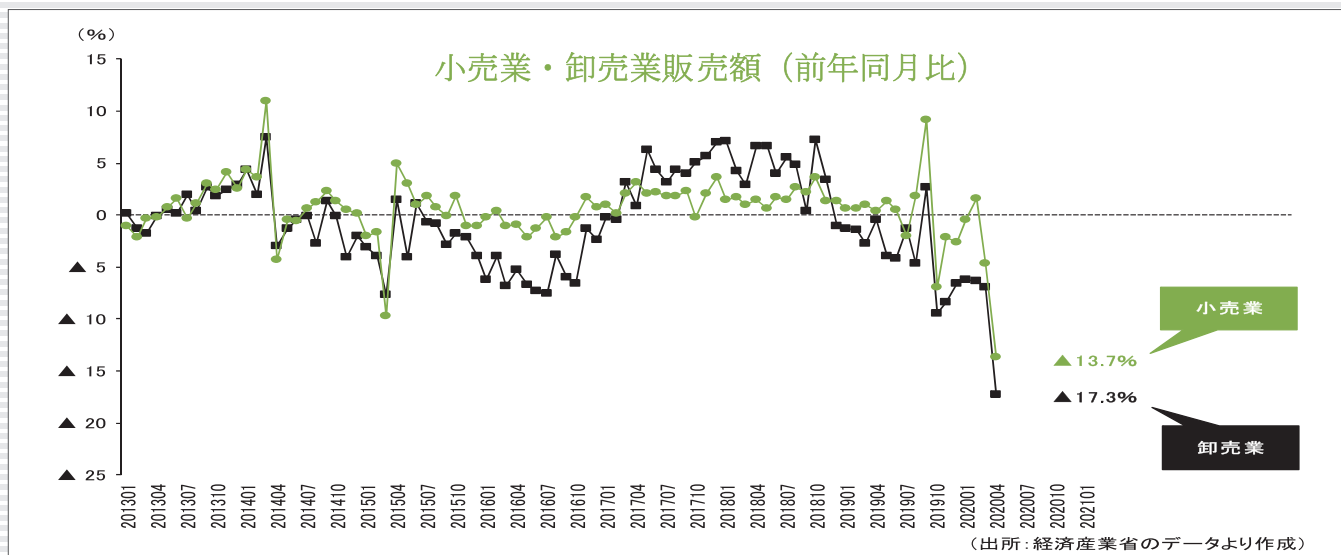
2020年4月の小売業販売額、2ヶ月連続減少

経済産業省が発表した2020年4月の小売業販売額（速報）は、前年同月比13.7%減の10兆9290億円と2ヶ月連続で減少した。新型コロナウイルス感染防止拡大のため緊急事態宣言が発動されたことが影響し、消費税率が5%に上げられた翌年の1998年3月に次ぎ、過去2番目のマイナス幅という。同省では基調判断を「低下している」から「急速に低下している」に下方修正した。

業種別では、全9業種のうち7業種が減少した。減少幅が最大だったのは織物・衣服・身の回り品で、

前年同月比53.6%減だった。百貨店やスーパーの売り上げを含む各種商品が同42.9%減と続いた。一方、感染防止需要や自宅での食事需要拡大などにより、マスクや除菌製品を含む医薬品・化粧品は同3.0%増、飲食料品は同0.6%増となった。

また、2020年4月の卸売業販売額（同）は、前年同月比17.3%減の29兆7680億円だった。7ヶ月連続で減少し、業種別にみると、衣服・身の回り品が同35.7%減となり、鉱物・金属材料が同28.4%減、機械器具が同23.6%と続いた。



焦点

当社取扱投資信託 トータルリターンランキング(1年)

安藤証券でお取扱の投資信託(公募株式投信)の、過去一年のトータルリターンランキング(上位30)です。
(2020年6月8日基準、リフィニティブ(トムソン・ロイター)情報より。派生商品型など一部のファンドを除く。)

順位	銘柄名	運用会社	トータルリターン(%)	シャープレシオ	標準偏差(%)
1	ミュータント	日興	45.42	0.92	33.82
2	ダイワ・チャイナ・ファンド	大和	39.22	1.05	21.41
3	米国NASDAQオープン Bコース	野村	34.78	1.35	18.16
4	米国NASDAQオープン Aコース	野村	31.79	1.38	18.01
5	日興エボリューション	日興	26.66	0.69	25.04
6	アジア製造業ファンド	ベアリングス	23.24	0.54	23.28
7	アジア製造業ファンド(3ヵ月決算型)	ベアリングス	23.24	0.54	23.22
8	HSBC 中国株式ファンド(3ヵ月決算型)	HSBC	22.07	0.44	20.66
9	JASDAQ-TOP20指数ファンド	三井住友DS	20.89	0.53	30.57
10	DIAM 成長株オープン	AM-One	19.35	0.86	19.92
11	日興アクティブ・ダイナミクス	日興	19.06	0.55	22.29
12	グローバル・セキュリティ株式ファンド(3ヵ月決算型)	AM-One	19.03	0.51	22.02
13	オランダ株式ファンド	カレラ	18.85	0.33	25.85
14	ジャパニーズ・ドリーム・オープン	三菱UFJ国際	17.69	0.55	26.45
15	明治安田日本株式リサーチオープン	明治安田	17.27	0.72	18.39
16	ディープリサーチ・チャイナ・ファンド	ファイブスター	14.78	0.13	19.04
17	大和のストックインデックスファンド225	大和	12.95	0.38	20.19
18	野村の株式インデックス 225	野村	12.68	0.37	20.23
19	ノムラ・ジャパン・オープン	野村	12.52	0.41	20.14
20	新世代成長株ファンド	大和	11.65	0.20	32.10
21	大和 アクティブ・ニッポン	大和	11.51	0.53	19.24
22	JPM グローバル・CB・オープン'95	JPM	11.26	0.44	16.39
23	ジャパンニューエイジオープン	AM-One	11.24	0.51	17.11
24	野村ワールドスターオープン	野村	11.22	0.30	18.96
25	JPM USTレジャー・インカム・ファンド(3ヵ月決算型)	JPM	9.57	2.10	4.07
26	新経済大国日本	大和	9.46	0.38	17.93
27	ニュージーランド株式ファンド	カレラ	8.92	-0.01	25.16
28	カレラ ワールド債券アクティブファンド	カレラ	8.78	3.30	2.06
29	朝日ライフ SRI 社会貢献ファンド	朝日ライフ	8.53	0.38	8.34
30	ピクテ グローバルバランスオープン	ピクテ	7.55	0.16	14.54

【トータルリターン】(過去1年で表示)

投資信託が対象分析期間中にどれだけ値上がり、値下がりしたかの総合収益率です。

<(現在の基準価額-評価開始時点の基準価額)÷評価開始時点の基準価額>
基準価額は分配金再投資(期中に出た分配金込みの)基準価額を使用しています。

【シャープレシオ】(前月末までの1年間で表示)

投資信託がどれだけ安定して利益をあげたかを計る指標です。
シャープレシオは数値が大きいほどバランスがとれているとされ、高く評価されます。

【標準偏差】(前月末までの1年間で表示)

投資信託の期待収益率に対して、リターンのパラツキ・ブレを数値化したものです。

数値が大きいほどリターンのパラツキが大きいことを意味します。
つまり、標準偏差の値が大きいほど、リスク(値動き)が大きいということになります。

投資信託は、投資対象となる有価証券等の値動き等により基準価格が変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。当社で投資信託をお取引いただく場合、銘柄により、購入時に直接ご負担いただく費用として、申込金額に対し最大3.85%(税込)の手数料をいただきます。(換金時にいただく場合もございます。)換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価格に対して、最大0.5%の信託財産留保額をいただく場合があります。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大年2.618%(税込))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。投資に係るリスク・諸経費は銘柄ごとに異なりますのでお取引の際にお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)を良くご確認いただき、お取引の最終判断はおお客様ご自身でいただきますようお願いいたします。

参考
銘柄

ピジョン 7956



- 発行済株式数 121,653千株
- 株価(2020/6/5) 4,200円
- E P S 80.17円
- P E R (連) 52.4倍
- 高値(2020/6/3) 4,390円
- 安値(2020/3/17) 3,080円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
19/1	104,747	19,612	20,398	14,238	118.89	68.00
19/12	100,017	17,072	17,284	11,538	96.37	70.00
20/12予	98,500	13,400	13,900	9,600	80.17	72.00

※2019年度より決算期を1月31日から12月31日に変更。

◇大手ベビー用品メーカー

同社は大手ベビー用品メーカーで、哺乳器やさく乳器などのベビー用品で圧倒的な市場シェアを誇り、海外事業の売上の構成比も毎年高まっているグローバル企業である。

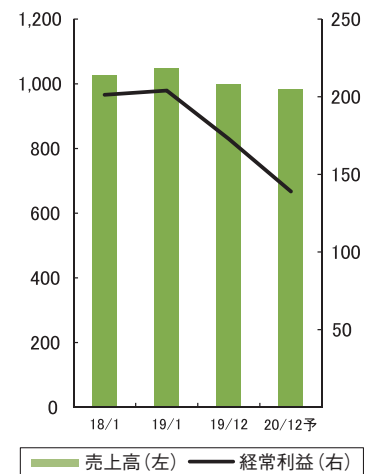
国内ベビー・ママ事業においては、60年を超える哺乳研究や乳幼児発達研究を基に、多数の高品質な商品を生み出してきたところに、ピジョンブランドの優位性がある。圧倒的な強さを持つ「哺乳器・乳首」のほか、「カップ」、「おしゃぶり・歯がため」、「さく乳器や母乳パッドなどの「母乳関連商品」、「スキンケア・トイレタリー・洗剤」、電気消毒器などの「電気製品」を重点6カテゴリと位置付け、シェア向上に注力している。新規カテゴリとして育成している大型商品では、大径シングルタイヤで街の段差をラクラク乗り越えられるベビーカー「ランフィ」を2015年に発売しており、後発参入のベビーカーでも、シェアを大きく伸ばしている。

子育て支援事業では、認可・認証保育園、事業所内保育施設等の運営受託のほか、幼児教育施設の運営などを行っている。育児をしながら復職したいという女性が増加しており、同事業の展開には追い風が吹いている。

ヘルスケア・介護事業では、「ハビナス」と「リクープ」という高齢者向けブランドを展開している。「ハビナス」は商品が食事ケア・スキンケア・排泄ケア・ヘルスケア等のカテゴリから構成される一方、「リクープ」は歩行・関節サポート商品や尿ケア商品等を取り扱っている。

海外事業(中国・シンガポール・ランシノ事業)について、好調に推移している理由は、世界一品質に厳しいと言われる日本でつくりあげたビジネスモデルが海外でも評価されていることである。海外事業活動の牽引役となっている中国事業は、2002年の本格参入以来、商圏を沿岸部から中国全土に広げ、新富裕層と呼ばれる世帯を主要ターゲットに、哺乳器・乳首、トイレタリー、高級スキンケア商品を中心に500種類以上の商品を市場展開しており、中国消費者の間でも、安心・安全、高品質のブランドとして認知されている。シンガポール事業(主にASEAN、インド、中東諸国、オセアニア)では、タイの生産拠点を拡充し、中国に次ぐ新規重点市場と捉えるインドにおいては、2015年から現地工場で哺乳器・乳首の生産を開始し、他国向けの製造や日本向けの輸出も行っている。さらに2017年にはインドネシアの持分法適用関連会社を連結子会社化したほか、新規市場(アフリカ等)への進出に向けた準備を進める。ランシノ事業(主に北米・欧州・中国)に関して、北米やヨーロッパでは、2004年にグループ化したランシノ社によって、母乳パッドやさく乳器、乳首ケアクリームなど母乳関連商品を重点的に展開。また、2014年からはランシノブランドの哺乳びんも本格投入している。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

住友化学 4005

● 発行済株式数 1,655,446千株
● 株価(2020/6/5) 363円
● P E R (連) -

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
19/3	2,318,572	182,972	188,370	117,992	72.17	22.00
20/3	2,225,804	137,517	130,480	30,926	18.91	17.00
21/3予	-	-	-	-	-	-

※2021年3月期の連結業績予想については、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定としている。

◇総合化学メーカー

同社は総合化学メーカーで、展開する5事業(石油化学、エネルギー・機能材料、情報電子化学、健康・農業関連事業、医薬品)がシナジー効果を生み出すことにより、更なる成長を目指している。

石油化学においては、日本・シンガポール・サウジアラビアに製造拠点を有し、ポリエチレン・ポリプロピレン・メタクリルなどを製造し、自動車・家電・食品など幅広い産業に提供している。戦略として、日本およびシンガポールでの高付加価値製品によるソリューション提供力の強化、サウジアラビアのプラントの安定稼働の実現を目指す。

エネルギー・機能材料では、電池部材やスーパーエンジニアリングプラスチック等の高機能材料の販売により、エコカーなどの環境調和製品の性能向上に貢献するソリューションを提供している。

情報電子化学では、ディスプレイの性能向上に寄与する高機能部材や半導体材料を提供しており、有機EL部材事業の拡大と液晶部材事業のコスト構造改革に取り組んでいる。

健康・農業関連事業では、自社開発の優れた化学農薬に加え、バイオラショナルやポストハーベストなど高シェアを持つユニークな農薬や農業資材を品揃えし、グローバルに販売している。

医薬品に関しては、高度な有機合成技術を基盤に、日本で初めて合成医薬品を製造したことに始まり、現在は医療用医薬品事業を中心とする大日本住友製薬株式会社と、診断用医薬品事業を中心とする日本メジフィジックス株式会社の両社を軸に事業展開している。

2021年度を最終年度とする中期経営計画では、4つの重点分野(ヘルスケア、環境負荷低減、食糧、ICT)において、スタートアップ企業やアカデミアなどとの連携により、開発・工業化のスピードアップを図るとともに、継続的なイノベーション創出に取り組む。数値目標として売上収益2兆9500億円、当期利益1500億円、ROE12.5%を掲げている。

日本リテールファンド投資法人 8953

● 発行済口数 2,618,017口
● 株価(2020/6/5) 151,900円
● P E R 16.9倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
20/2	32,007	14,563	12,801	12,800	4,889	4,500
20/8予	31,600	13,959	12,254	12,253	4,680	4,500
21/2予	30,476	12,912	11,259	11,258	4,300	4,500

◇三菱商事などをスポンサーとする商業施設特化型REIT

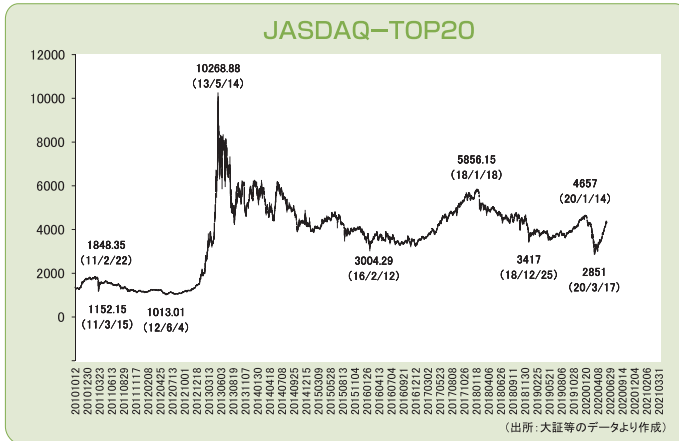
三菱商事とUBS A.G.をスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、商業施設を投資対象とする。2020年4月30日現在の保有物件は101件、取得総額8838億円で、地域別構成比(2020年2月29日現在)は東京および東京周辺都市部が51.5%、大阪・名古屋および同地域周辺都市部が38.7%などである。

2020年8月期および2021年2月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金がともに4500円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

米中対立が続くものの、米国経済関連指標の改善等による米株高や、円安・ドル高の進行、日本政府の経済対策、新型コロナウイルスに関する緊急事態宣言解除による経済活動再開期待などを背景に、日経平均株価は上昇した。個人投資家の心理が改善し、新興市場では主力銘柄を中心に幅広い銘柄が買われた。個別では、ロボット向け精密減速機等の需要回復が見込まれたハーモニック・ドライブ・システムズや、2020年1~3月期の連結営業損益が黒字転換となったユニバーサルエンターテインメント、走行軌道生成装置や走行軌道生成方法などに関する特許を取得したと発表したアイサンテクノロジー、新規事業として学童保育「キッズライフ」を開始すると発表したシノケングループ、田中化学研究所、メイコー、UTグループ、フェローテックホールディングスなど多くの銘柄が上昇した。一方、ユビキタスAIコーポレーションやクルーズ、ウエストホールディングスは下落した。

主な指数	5/22終値	6/5終値	騰落率
日経平均株価	20,388.16	22,863.73	12.1%
日経ジャスダック平均株価	3,324.36	3,455.33	3.9%
JASDAQ-TOP20	4,053.12	4,347.57	7.3%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	5/22終値	6/5終値	騰落率 %	概算時価総額 6/5(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	1,856	1,849	-0.4%	655	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	1,124	1,097	-2.4%	142	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
UTグループ 2146	サービス	100	2,025	2,237	10.5%	903	製造・設計・開発・建設分野などの無期雇用派遣事業を展開
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	610	612	0.3%	483	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	228	237	3.9%	33	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクナドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,560	5,870	5.6%	7,805	ハンバーガーショップのチェーン展開
ブロッコリー 2706	その他製品	100	1,391	1,395	0.3%	122	アニメやゲームなどのコンテンツ制作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	3,425	3,525	2.9%	2,673	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	700	677	-3.3%	71	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	604	787	30.3%	256	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
セブテーニホールディングス 4293	サービス	100	207	218	5.3%	303	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	1,814	1,990	9.7%	110	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
ハーモニックドライブ・システムズ 6324	機械	100	5,840	6,760	15.8%	6,511	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	2,145	2,420	12.8%	1,941	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	991	991	0.0%	122	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	1,380	1,689	22.4%	453	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	707	762	7.8%	284	半導体製造装置部材の開発・製造
ワークマン 7564	小売	100	8,580	9,190	7.1%	7,522	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
シノケングループ 8909	不動産	100	849	927	9.2%	337	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコ事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

(注:2019年10月の定期選定時において、インフォコム(4348)とエン・ジャパン(4849)を構成銘柄から除外、UTグループ(2146)とワークマン(7564)を構成銘柄に追加。また、ボラテクノ(4239)は2019年11月8日に上場廃止)

ファイナンスメモ

2020年6月8日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
4052	東マ	フィーチャ	150,000	430,000	87,000	6/9 - 6/15	6/24
4497	東マ	ロコガイド	2,346,700	—	244,000	6/8 - 6/12	6/24
7689	東マ	コバ・コーポレーション	320,000	300,000	93,000	6/8 - 6/12	6/24
4496	東マ	コマースOneホールディングス	150,000	384,000	80,100	6/11 - 6/17	6/26
6599	JQ	エブレン	142,900	127,000	40,400	6/11 - 6/17	6/29
7351	東マ	グッドパッチ	308,900	350,900	98,900	6/15 - 6/19	6/30
7352	東マ	Branding Engineer	260,000	136,200	40,000	6/22 - 6/26	7/7

新規上場予定ETF・ETN

コード	市場	名称	対象指標	上場日
2563	東証	iシェアーズ S&P 500 米国株 ETF (為替ヘッジあり)	S&P500® (TTM、円建て、円ヘッジ)	2020/6/19

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
3762	東1	テクマトリックス	2020/6/30	1 → 2
4447	福Q	ピー・ビーシステムズ	2020/6/30	1 → 2
4482	東マ	ウィルズ	2020/6/30	1 → 4
4493	東マ	サイバーセキュリティクラウド	2020/6/30	1 → 4
4519	東1	中外製薬	2020/6/30	1 → 3
5285	JQ	ヤマックス	2020/6/30	1 → 5
6156	JQ	エーワン精密	2020/6/30	1 → 2
9658	東1	ビジネスブレイン太田昭和	2020/6/30	1 → 2
3468	東R	スターアジア不動産投資法人	2020/7/31	1 → 2
4380	東マ	M マート	2020/7/31	1 → 2
4568	東1	第一三共	2020/9/30	1 → 3
7896	東2・名2	セブン工業	2020/9/30	1 → 3

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税込)

約定代金の	1.216380%		
約定代金の	1.184370%	+	159円
約定代金の	0.896280%	+	3,040円
約定代金の	0.842930%	+	4,640円
約定代金の	0.704220%	+	11,576円
約定代金の	0.554840%	+	26,514円
約定代金の	0.277420%	+	109,740円
約定代金の	0.096030%	+	200,435円
約定代金の	0.085360%	+	211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市場や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。



クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク

トルコ・リラ建ゼロクーポン社債

2025年6月30日満期(5年債)

利回り/年 **10.664%**

額面金額の
 売出価格 **60.25%**

(注1)利回りはトルコ・リラベースです。
(為替・税金の考慮をしております)

(注2)利回り計算は1年複利です。

売出期間

2020年6月 1日(月)
～ 6月26日(金)

売出要項

- 発行体** ▶ クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク
- 売出価格** ▶ 額面金額の60.25%
- 償還価格** ▶ 額面金額の100.00%
- お申込単位** ▶ 額面10,000トルコ・リラ
- 売出期間** ▶ 2020年6月1日～6月26日
- 発行日** ▶ 2020年6月29日
- 受渡日** ▶ 2020年6月30日
- 償還日** ▶ 2025年6月30日

ゼロ・クーポン債とは

利率が0.00%である代わりに、発行価格（売出価格）が額面より低く設定されている債券です。額面金額の100%で償還されるため、発行価格（売出価格）と額面金額の差額を償還差益として得られます。また、償還前の価格は、金利の変動率等により上下しますが、満期までの期間が短くなるにつれ、おおむね上昇していきます。

お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

外貨建て債券のリスク

- ① **価格変動リスク**：途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、トルコ・リラベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② **金利変動リスク**：金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ **為替変動リスク**：為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ **発行者の信用リスク**：発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ **カントリーリスク**：通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ **流動性リスク**：途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目録見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となります。今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,300円(税込))が必要となります。
- 本社債は外貨建て債券で、償還金のお受取りは、原則償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2020年6月29日が最終日となります。
- 本社債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。